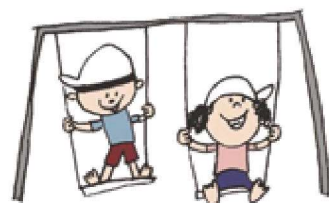
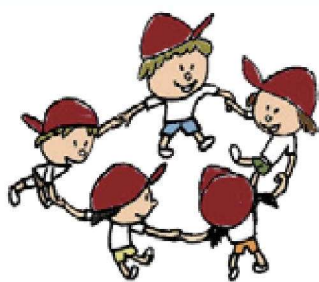


宜野座村 認定こども園移行計画



令和6年3月
宜野座村

目 次

第1章 認定こども園について

1. 背景と趣旨	1
2. 幼児期の教育・保育施設及び認定こども園について	1
(1)教育・保育施設の種類	1
(2)認定こども園の種類	2
3. 教育・保育の連続性と小学校への接続のイメージ	3

第2章 村の教育・保育施設や子ども・子育て家庭の状況

1. 村の教育・保育施設の現況	5
(1)幼稚園	5
①在籍児数	5
②午後の預かり保育の利用推移	5
③長期休業期間中の預かり保育	6
(2)認可保育所	7
①在籍児数	7
②保育施設申込者数	8
③年齢別待機児童数推移	8
(3)人員体制	9
①村立幼稚園の人員体制	9
②村立保育所の人員体制	9
2. 子どもと子育て家庭の現況と課題・ニーズ	10
(1)母親の現在の就労状況	11
(2)平日に利用している施設	12
(3)幼稚園や保育所(園)等を利用していない理由(複数回答)	14
(4)定期的に利用したい施設(複数回答)	15
(5)認定こども園の周知状況	19
(6)幼稚園や保育所(園)等を利用したい場所	20
(7)幼稚園利用希望の強さ	20
(8)土曜日の利用希望	21
(9)土曜日に幼稚園や保育所(園)等をたまに利用したい理由(複数回答)	22
(10)長期休暇における幼稚園の利用希望	23
(11)長期休暇における幼稚園をたまに利用したい理由(複数回答)	23
(12)子育てに関して日常悩んでいること(複数回答)	24
3. 就学前児童人口の状況	26
4. 課題やニーズのまとめ	29

第3章 村での認定こども園導入に関する検討

1. 受け入れ体制についての検討	31
(1) 基本的な考え方(注意点等)	31
(2) 受け入れ体制シミュレーション	31
2. 人員体制についての検討	38
(1) 認定こども園への人員配置について	38
(2) 村立園の人員配置の検討	38
(3) 人員配置のシミュレーション	39
(4) 人員配置シミュレーションより必要人員のまとめ	46
3. 認定こども園の導入に係る考察	47
(1) 受け入れ体制	47
(2) 5歳児保育の推進	47
(3) 人員配置	47
(4) 子ども・親・行政の各視点を踏まえた再編計画の検討	47

第4章 認定こども園への移行方針

1. 具体的な移行方針と計画	49
(1) 公立園の認定こども園移行方針	49
① 公立幼稚園・公立保育所を統合し、公立こども園1園に移行する	49
② 0～5歳児を受け入れる施設として整備する	49
③ 公立認定こども園は、宜野座小学校区に配置します。	49
④ 3～5歳児クラスでの2担任制による運営	49
⑤ 公立認定こども園の質の向上と拠点的作用の充実	49
⑥ 移行時期は「令和8年度」を予定	49
(2) 移行に関連するその他の方針	50
① 教室数の確保	50
② 校区	50
③ 土曜日、延長保育	50
④ 4月1日からの受け入れ、夏休み等の長期休業	50
⑤ 30人学級(4～5歳児)での運営	50
⑥ 給食	50
⑦ 園長	50
2. 認定こども園への移行等スケジュール	51

第1章 認定こども園について

1. 背景と趣旨

近年、子育て家庭では、共働き家庭の増加等による保育ニーズ上昇が顕著である。特に、育児休業明けの1歳児での待機児童数がほかの年齢より高く、待機児童問題解決には低年齢児保育の環境整備が必要となっています。

また、公立幼稚園では、預かり保育の利用率が上昇しており、共働き家庭がほとんどを占める中で、幼児教育と保育機能を併せ持つ教育・保育施設が求められています。

さらに、公立幼稚園は、5歳児のみの受け入れ園、認可保育園は4歳児までの受け入れで構成されており、3～5歳児及び0～5歳児の連続した教育・保育の実施体制確保も課題となっています。

このような状況の中、教育・保育の質の確保や両親の就労状況に限らず子どもを安心して預けられる教育・保育施設である「認定こども園」の導入についても、その可能性を検討する必要があります。

2. 幼児期の教育・保育施設及び認定こども園について

(1) 教育・保育施設の種類

0～5歳児が対象となる教育・保育施設には、以下のものがあります。それぞれ所管や受け入れ対象が異なりますが、教育や保育に係る「ねらい、内容」での大きな違いはありません。

比較項目	保育所	認定こども園	幼稚園
受け入れ対象	2・3号認定が利用する施設	1・2・3号認定全てが利用できる施設	1号認定が利用する施設
利用条件	就労等により家庭保育ができない保護者が利用	0～2歳は家庭保育ができない保護者が利用 3～5歳は利用条件なし	利用条件なし
所管	厚生労働省	内閣府・文部科学省・厚生労働省	文部科学省
教育・保育内容の基準	保育所保育指針による。(幼稚園教育要領との整合が図られている。)	(幼保連携型)認定こども園教育・保育要領	幼稚園教育要領による。(保育所保育指針との整合が図られている。)
ねらい・内容	子どもの発達の側面から「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域と「生命の保持」及び「情緒の安定」にかかわる事項で示される。	子どもの発達の側面から「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域から示される。また、「生命の保持」及び「情緒の安定」に配慮。	幼児の発達の側面から「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域から示される。

◎保育園、幼稚園、認定こども園は「ねらい・内容」での大きな違いはありません。

※平成30年4月からは、内容について一層の整合性を図るものとなっています。

(2) 認定こども園の種類

認定こども園には、大きく分けて以下の4種類があります。

○幼保連携型認定こども園

保育園と幼稚園の認可を持つ施設が、単一の施設として機能を果たすもの。

設置主体：国、自治体、学校法人、社会福祉法人

職員要件：満3歳以上→両免許併有が望ましい。いずれかでも可

○幼稚園型認定こども園

幼稚園の認可を持つ施設が、保育園としての機能を取り入れたもの。

設置主体：国、自治体、学校法人

職員要件：満3歳以上→両免許併有が望ましい。いずれかでも可

○保育所型認定こども園

保育園の認可を持つ施設が、幼稚園としての機能を取り入れたもの。

設置主体：制限なし

職員要件：満3歳以上→両免許併有が望ましい。いずれかでも可

○地方裁量型認定こども園

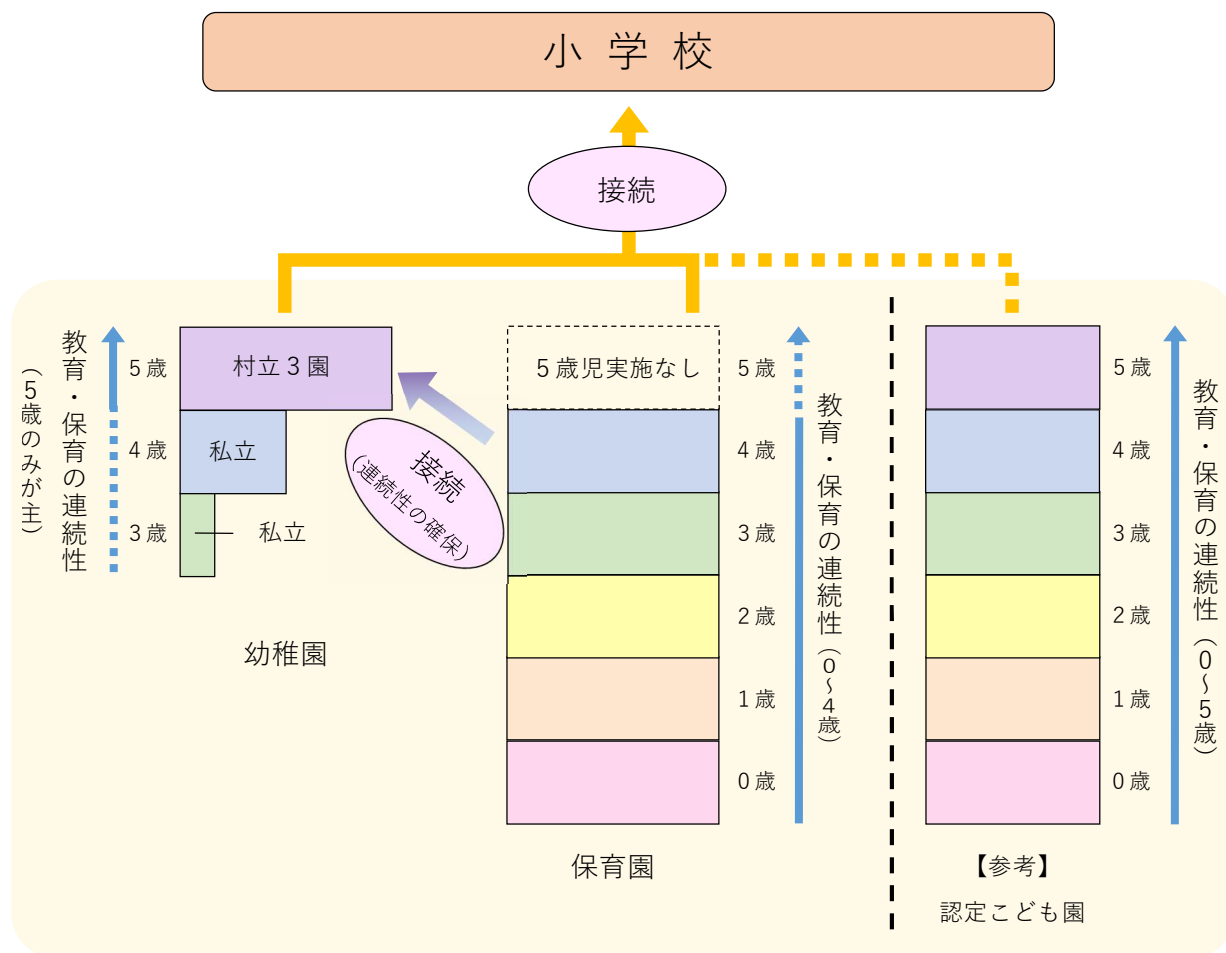
幼稚園や保育園の認可を持たない施設が、「認定こども園」としての機能を取り入れたもの。

設置主体：制限なし

職員要件：満3歳以上→両免許併有が望ましい。いずれかでも可

3. 教育・保育の連続性と小学校への接続のイメージ

【村立幼稚園や小学校への接続について】



○村では、4歳児まで保育園、5歳児から村立幼稚園に通園する施設形態となっています。「教育・保育の連続性」を確保するため、4歳児から5歳児における「村立幼稚園への接続」形態から、各園に置いて教育・保育の連続性を確保し、子どもの育ちを見ながら教育・保育を行う体制づくりが必要です。

第2章 村の教育・保育施設や子ども・子育て家庭の状況

1. 村の教育・保育施設の現況

(1) 幼稚園

①在籍児数

村内の幼稚園は、公立幼稚園3園で、在園児数は平成30年度の96人から、その後は70人前後で推移し、令和4年度には88人となっています。受け入れは5歳児のみであり、3・4歳児から受け入れる複数年保育は行われてません。

【幼稚園在園児数の推移】

単位：人

施設名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
松田幼稚園	26	19	21	19	22
宜野座幼稚園	43	37	44	32	49
漢那幼稚園	27	13	11	20	17
計	96	69	76	71	88

資料：平成30年・令和元年度は5月1日時点(教育委員会)

令和2年～令和4年度は4月1日時点

②午後の預かり保育の利用推移

幼稚園の午後の預かり保育は、各年度で在籍児の90%程度が利用しており、令和4年度は89.8%となっています。共働き家庭が大半を占める中、幼児教育の施設においても、保育機能が必要とされていることがわかります。

【幼稚園の午後の預かり保育利用実績】

単位：人、%

施設名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
松田幼稚園	実人数	26	17	21	18	23
宜野座幼稚園	実人数	39	35	40	31	42
漢那幼稚園	実人数	21	11	10	17	14
計	実人数	86	63	71	66	79
利用率		89.6	91.3	93.4	93	89.8

資料：教育委員会

※利用率は幼稚園在園児童全数(平成30年・令和元年度は5月1日時点、令和2年～令和4年度は4月1日時点)に対する預かり保育利用実人数の割合

③長期休業期間中の預かり保育

長期休業期間中の預かり保育は、夏季、冬季、春季で実施しており、いずれも利用者は増える傾向にあります。平成30年度は、夏季休暇が80人、冬季休暇が48人、春季休暇が70人となります。

【幼稚園の長期休業期間中の預かり保育利用実績】

単位：人

施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
松田幼稚園	夏季休暇	12	23	14	17	21
	冬季休暇	7	12	9	10	14
	春季休暇	19	24	11	14	21
宜野座幼稚園	夏季休暇	26	31	38	31	38
	冬季休暇	12	23	30	22	23
	春季休暇	17	31	32	30	32
漢那幼稚園	夏季休暇	12	19	11	16	21
	冬季休暇	5	13	10	12	11
	春季休暇	10	16	8	16	17
合計	夏季休暇	50	73	63	64	80
	冬季休暇	24	48	49	44	48
	春季休暇	46	71	51	60	70

資料：教育委員会

(2) 認可保育所

①在籍児数

令和4年度の村内保育施設は、村立保育所が1か所、私立保育園が2か所、（分園を含む）の計3か所となります。

定員数は令和元年度以降変わらず、同数となっています。入所児数は、やや減少で推移しています。

村内の保育施設では、4歳児までの保育を行っており、5歳児の受け入れは未実施となっています。

【認可保育所年齢別在籍児数の推移】

単位：人

	施設名	定員	計	入所児数					
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
令和 元年度	宜野座村立保育所	77	79	4	13	23	19	20	0
	松田保育園	100	117	7	16	35	29	30	0
	光保育園(松田保育園)	21	0	0	0	0	0	0	0
	かな保育園	120	112	9	23	30	25	25	0
	広域利用(委託)		1	0	0	0	0	1	0
	計	318	309	20	52	88	73	76	0
令和 2年度	宜野座村立保育所	77	75	8	11	13	24	19	0
	松田保育園	100	86	9	0	18	32	27	0
	光保育園(松田保育園)	21	22	0	22	0	0	0	0
	かな保育園	120	111	8	22	25	31	25	0
	広域利用(委託)		2	0	0	0	1	0	1
	計	318	296	25	55	56	88	71	1
令和 3年度	宜野座村立保育所	77	74	6	15	13	16	24	0
	松田保育園	100	86	16	0	20	18	32	0
	光保育園(松田保育園)	20	28	0	28	0	0	0	0
	かな保育園	120	113	9	26	22	25	31	0
	広域利用(委託)		3	0	0	1	2	0	0
	計	317	304	31	69	56	61	87	0
令和 4年度	宜野座村立保育所	77	66	6	14	17	14	15	0
	松田保育園	100	78	8	0	28	23	19	0
	光保育園(松田保育園)	21	34	0	34	0	0	0	0
	かな保育園	120	106	7	25	24	23	27	0
	広域利用(委託)		3	0	1	0	1	0	1
	計	318	287	21	74	69	61	61	1

資料：健康福祉課(各年度4月1日時点)

※光保育園は令和元年6月1日開所

②保育施設申込者数

4月時点での、保育施設の申し込み者数は横ばいで推移しています。しかし、1歳児での申し込みが増加し、令和4年度では2歳児も増加しています。

【保育園の申し込み状況】

単位：人

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度
0歳児	25	31	21
1歳児	55	69	74
2歳児	56	56	69
3歳児	88	61	61
4歳児	71	87	61
5歳児	—	—	—
計	295	304	286

各年度4月1日時点

③年齢別待機児童数推移

待機児童は、各年4月時点では0人となっており、待機は発生していません（30年のみ11人待機）。しかし、実情としては、産休明けや育休明けで、年度途中からの保育希望が増えるため、夏以降、0歳児や1歳児での待機児童が見られます。

【4月時点の年齢別待機児童数の推移】

単位：人

年齢	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
0歳児		0	0	0	0
1歳児		0	0	0	0
2歳児		0	0	0	0
3歳児		0	0	0	0
4歳児以上		0	0	0	0
計	11	0	0	0	0

各年度4月1日時点

(3) 人員体制

① 村立幼稚園の人員体制

村立幼稚園の人員体制を見ると、村内3園で正規職員が4人、臨時職員が15人となっており、正規職員率が21.1%と低くとどまっています。臨時職員では、預かり保育職員が7人と多くなっているほか、担任に就いているケースもあります。

園名	正規職員	臨時職員				計
		担任	保育支援員	特別支援 メンバー	預かり保育	
松田幼稚園	2	0	1	1	2	6
宜野座幼稚園	0	1	1	0	3	8
漢那幼稚園	1	0	1	1	2	5
計	4	1	3	4	7	19
15						

※松田幼稚園の正規職員1名は産休中

② 村立保育所の人員体制

村立保育所の人員体制を見ると、村内1園で正規職員が7人、臨時職員が14人となっており、正規職員率が38.9%にとどまっています。臨時職員では、担任に就いている人数が正規職員より多く、同じ職務に正規、非正規が混合しています。

園名	正規職員		臨時職員				計
	保育士	その他	保育士	保育補助	休憩代替	一時預かり	
宜野座村立 保育所	4	3	9	2	1	2	21
7			14				

※正規職員の「そのほか」は所長、主任保育士、産休取得職員

2. 子どもと子育て家庭の現況と課題・ニーズ

村では、子育て家庭の教育・保育施設利用等のニーズを把握するため、令和4年度に「認定こども園についてのアンケート調査」を行いました。一部の設問では、平成30年度に実施した「宜野座村子ども・子育て支援に関するニーズ調査」との比較も含めて掲載しています。

●令和4年度「認定こども園についてのアンケート調査」

調査期間：令和5年2月3日～令和5年3月17日

調査対象者：村内在住の就学前児童のいる世帯の保護者（複数の就学前児童がいる世帯については、いずれか1人を対象者として無作為抽出）

配布、回収方法：郵送による調査票の配布・回収及びWEB調査による実施

配布・回収状況：

配布件数	回収件数	回収率
310件	171件（87件）	55.1% (28.1%)

※（ ）内はWEB回収

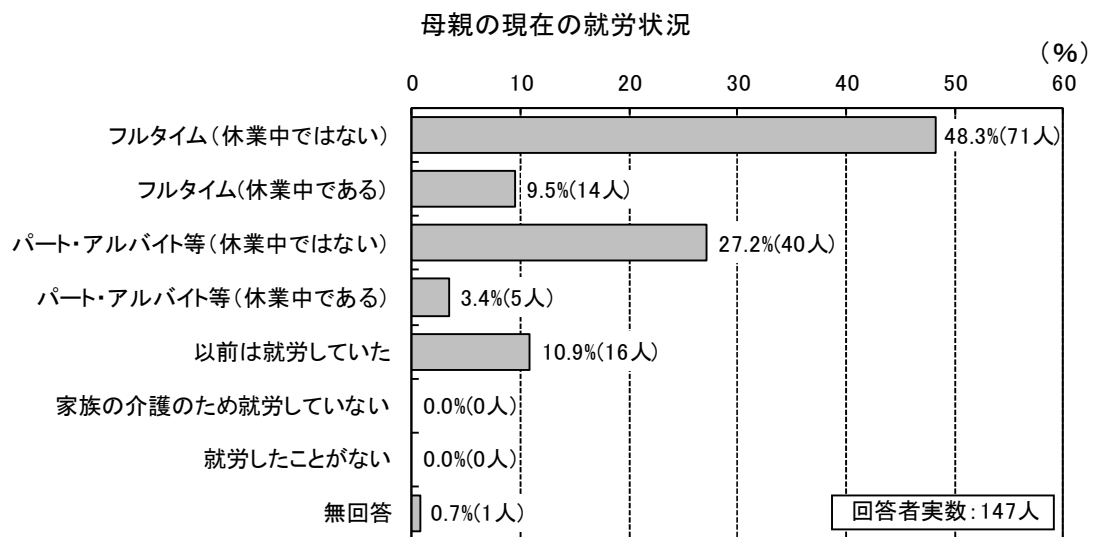
(1) 母親の現在の就労状況

【平成30年調査報告より】母親の現在の就労状況

今回調査では母親の就労状況を確認していませんが、平成30年調査によると、母親の就労状況については、「フルタイム（休業中ではない）」が48.3%と最も高く、「フルタイム（休業中）」の9.5%を合わせると、フルタイムで就労している母親が57.8%と、全体の6割近くを占めます。

また、「パート・アルバイト等（休業中ではない）」が27.2%、「パート・アルバイト等（休業中）」が3.4%で、合わせるとパート・アルバイト等が全体の30.6%と3割を占めます。

さらに、フルタイムとパート・アルバイト等を合わせると、母親の88.4%が就労しています。

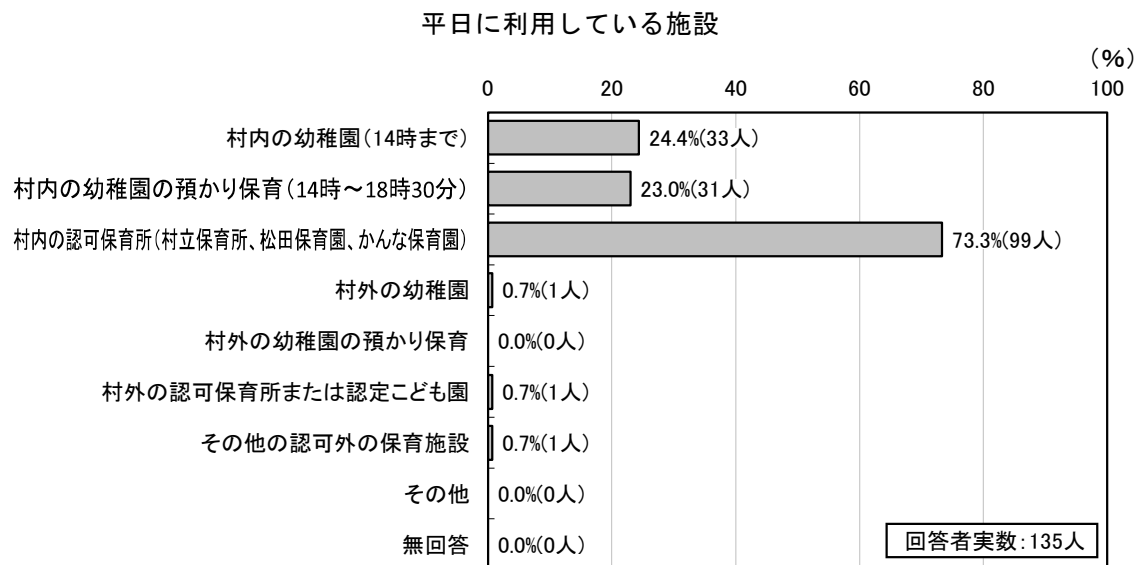


(2) 平日に利用している施設

【令和4年調査報告より】

幼稚園や保育所(園)等を「利用している」と答えた保護者が、平日に利用している施設は、「村内の認可保育所(村立保育所、松田保育園、かな保育園)」が73.3%と最も高くなっています。

次に「村内の幼稚園(14時まで)」が24.4%(33人)、「村内の幼稚園の預かり保育(14時～18時30分)」が23.0%(31人)あり、「幼稚園の預かり保育」の利用は「幼稚園」を利用している子の93.9%にあたります。



事業名称	事業概要
幼稚園	通常の就園時間である 14 時までの利用
幼稚園の預かり保育	通常の就園時間を延長して 14 時～18 時まで預かる事業のうち定期的な利用のみ
認可保育所	国が定める基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けたもの
その他の認可外の保育施設	認可等を受けていない保育施設

子どもの年齢別にみると、「村内の認可保育所」の利用率は、「1歳」から「5歳」は95%以上と高くなっています。

一方、「村内の幼稚園」の利用は、「6歳」のみで91.7%、「村内の幼稚園の預かり保育」も「6歳」のみで86.1%と高くなっています。

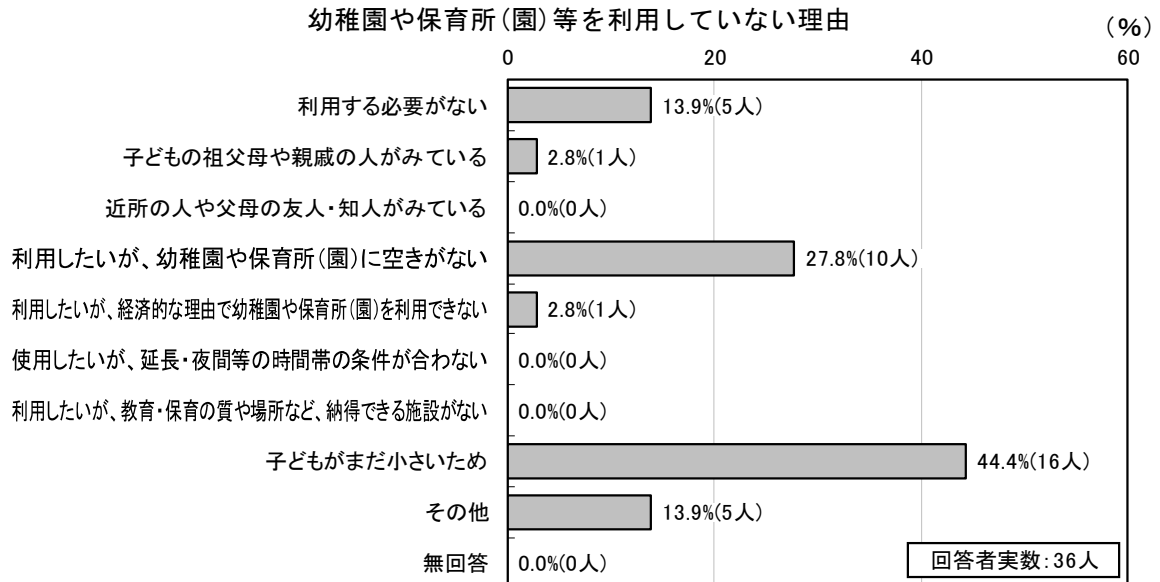
平日に利用している施設（子どもの年齢別）

	回答者実数	村内の幼稚園（14時まで）	村内の幼稚園の預かり保育（14時～18時30分）	村内の認可保育所（村立保育所松田保育園、かな保育園）	村外の幼稚園	村外の幼稚園の預かり保育	村外の認可保育所または認定こども園	その他の認可外の保育施設	その他
0歳	0人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
1歳	17人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (17人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
2歳	24人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (24人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
3歳	25人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	96.0% (24人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	4.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
4歳	20人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	95.0% (19人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	5.0% (1人)	0.0% (0人)
5歳	13人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (13人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
6歳	36人	91.7% (33人)	86.1% (31人)	5.6% (2人)	2.8% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

(3) 幼稚園や保育所(園)等を利用していない理由(複数回答)

【令和4年調査報告より】

現在、幼稚園や保育所(園)等を「利用していない」と答えた保護者の利用していない理由については、「子どもがまだ小さいため」が44.4%と最も高く、次に「利用したいが、幼稚園や保育所(園)に空きがない」が27.8%、「利用する必要がない」が13.9%となっています。



子どもの年齢別にみると、「子どもがまだ小さいため」は、「0歳」から「2歳」の回答があります。

「利用したいが、保育・教育の事業に空きがない」は「0歳」と「1歳」の回答があり、「1歳」が40.0%、「0歳」が22.2%となっています。

幼稚園や保育所(園)等を利用していない理由(子どもの年齢別)

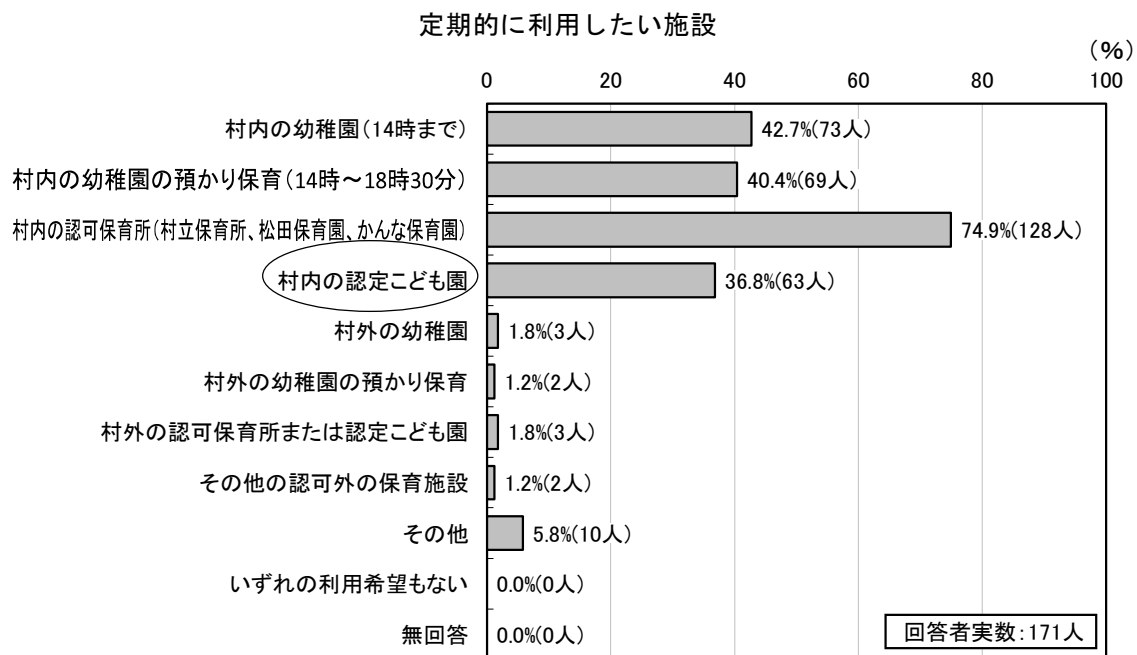
	回答者実数	利用する必要がない	子どもの祖父母や親戚の人がみている	近所の人や父母の友人・知人がみている	利用したいが、幼稚園や保育所(園)に空きがない	利用したいが、経済的な理由で幼稚園や保育所(園)を利用できない	使用したいが、延長・夜間等の時間帯の条件が合わない	利用したいが、教育・保育の質や場所など、納得できる施設がない	子どもがまだ小さいため	その他
0歳	18人	11.1% (2人)	5.6% (1人)	0.0% (0人)	22.2% (4人)	5.6% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	55.6% (10人)	11.1% (2人)
1歳	15人	6.7% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	40.0% (6人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	33.3% (5人)	20.0% (3人)
2歳	1人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)
3歳	0人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
4歳	1人	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
5歳	1人	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
6歳	0人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

		(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
--	--	------	------	------	------	------	------	------	------	------

(4) 定期的に利用したい施設（複数回答）

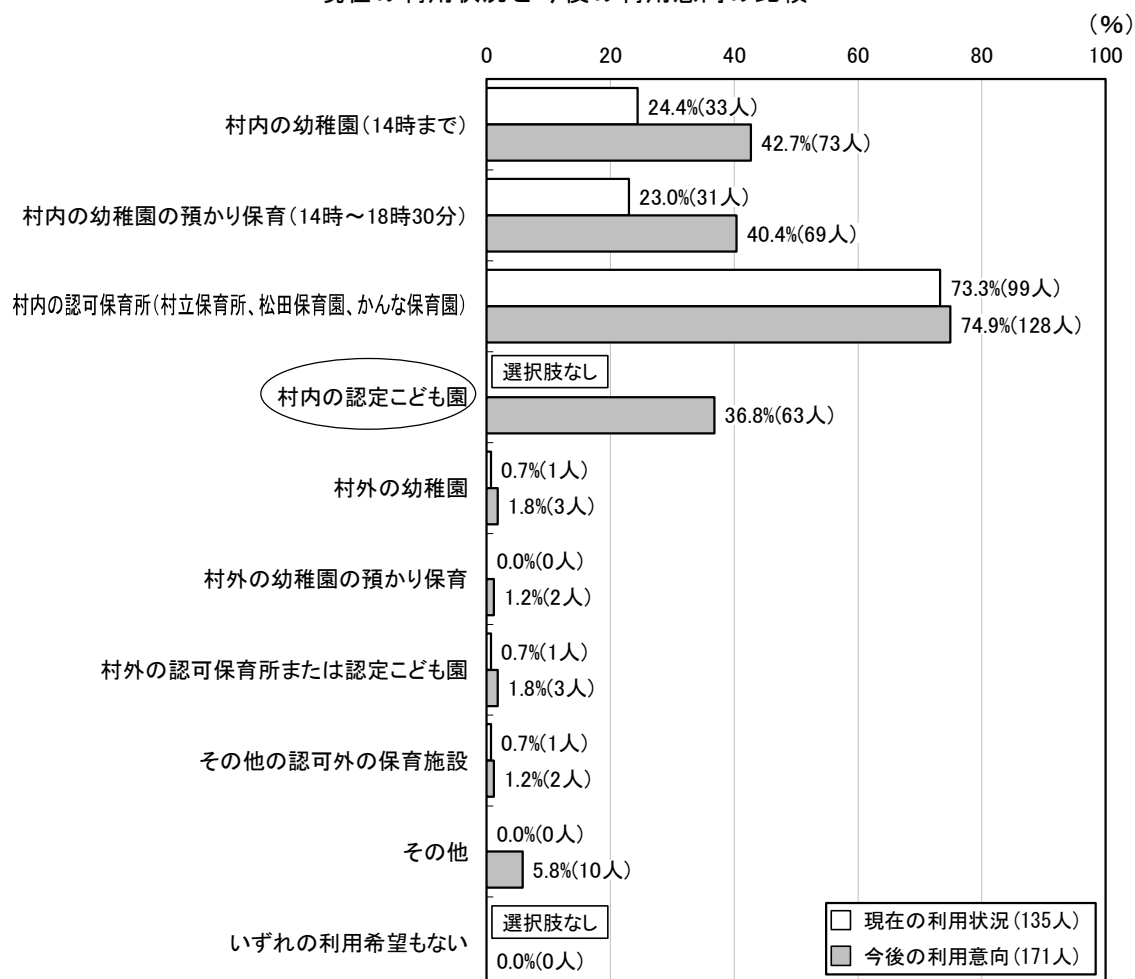
【令和4年調査報告より】

現在の利用の有無にかかわらず、今後定期的に利用したい施設については、「村内の認可保育所（村立保育所、松田保育園、かんな保育園）」が74.9%と最も高く、次いで「村内の幼稚園（14時まで）」が42.7%、「村内の幼稚園の預かり保育（14時～18時30分）」が40.4%、「村内の認可保育所（14時～18時30分）」が40.4%、「村内の認定こども園」が36.8%となっています。



現在の利用状況と比べると、いずれも現在の利用率より利用意向の割合が高く、中でも「村内の幼稚園(14時まで)」で18.3ポイント、「村内の幼稚園の預かり保育(14時～18時30分)」で17.4ポイントの差があります。また、現在利用のない「村内の認定こども園」の利用意向が36.8%あります。

現在の利用状況と今後の利用意向の比較



子どもの年齢別にみると、「村内の認可保育所」は、「0歳」から「4歳」での利用意向が高く、「0歳」では特に高く100%となっています。子どもの年齢が高くなると利用意向では低くなる傾向にあります。

「村内の幼稚園」は、年齢が高いほど割合も高く、「6歳」では97.2%となっています。また、「村内の幼稚園の預かり保育」も「村内の幼稚園」と同じような傾向にあります。

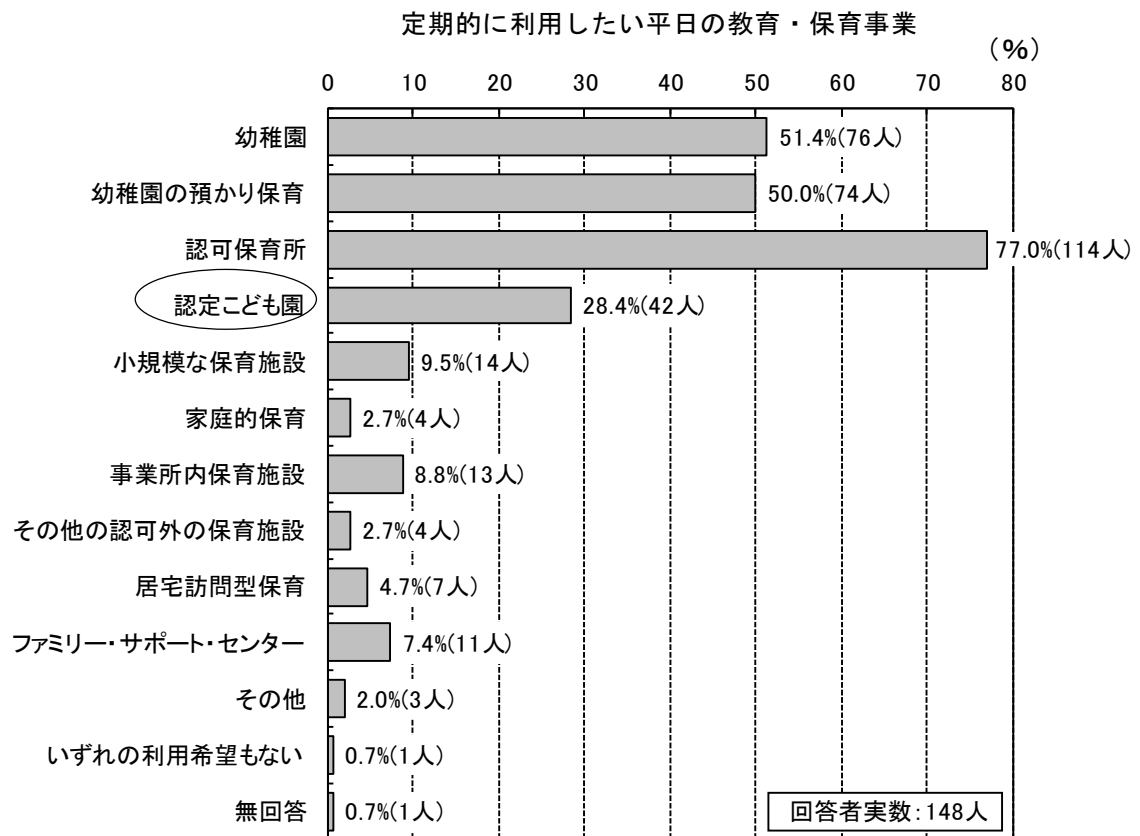
「村内の認定こども園」では「3歳」では最も低く20.0%ですが、それ以外の年齢では30～50%の利用意向があります。

定期的に利用したい施設（子どもの年齢別）

	回答者実数	村内の幼稚園（14時まで）	村内の幼稚園の預かり保育（14時～18時30分）	村内の認可保育所（村立保育所松田保育園 かな保育園）	村内の認定こども園	村外の幼稚園	村外の幼稚園の預かり保育	村外の認可保育所または認定こども園	その他の認可外の保育施設	その他	いずれの利用希望もない
0歳	18人	33.3% (6人)	27.8% (5人)	100.0% (18人)	50.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	11.1% (2人)	0.0% (0人)
1歳	32人	25.0% (8人)	18.8% (6人)	87.5% (28人)	37.5% (12人)	3.1% (1人)	0.0% (0人)	3.1% (1人)	0.0% (0人)	3.1% (1人)	0.0% (0人)
2歳	25人	36.0% (9人)	36.0% (9人)	88.0% (22人)	40.0% (10人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	8.0% (2人)	0.0% (0人)
3歳	25人	20.0% (5人)	20.0% (5人)	96.0% (24人)	20.0% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	8.0% (2人)	4.0% (1人)	0.0% (0人)
4歳	21人	19.0% (4人)	19.0% (4人)	85.7% (18人)	47.6% (10人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	9.5% (2人)	0.0% (0人)
5歳	14人	42.9% (6人)	35.7% (5人)	71.4% (10人)	42.9% (6人)	7.1% (1人)	7.1% (1人)	7.1% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
6歳	36人	97.2% (35人)	97.2% (35人)	22.2% (8人)	30.6% (11人)	2.8% (1人)	2.8% (1人)	2.8% (1人)	0.0% (0人)	5.6% (2人)	0.0% (0人)

【平成30年調査報告より】

現在の利用の有無に関わらず、今後定期的に利用したい教育・保育の事業については、「認可保育所」が77.0%と最も高く、次に「幼稚園」が51.4%、「幼稚園の預かり保育」が50.0%、「認定こども園」が28.4%となります。

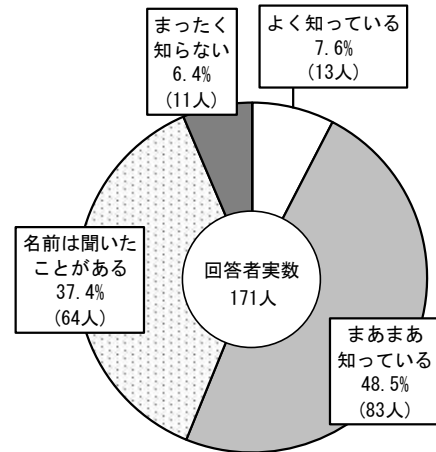


(5) 認定こども園の周知状況

【令和4年調査報告より】

認定こども園の周知状況については、「まあまあ知っている」が48.5%と最も高く、次いで「名前は聞いたことがある」が37.4%、「よく知っている」が7.6%、「まったく知らない」が6.4%となっています。

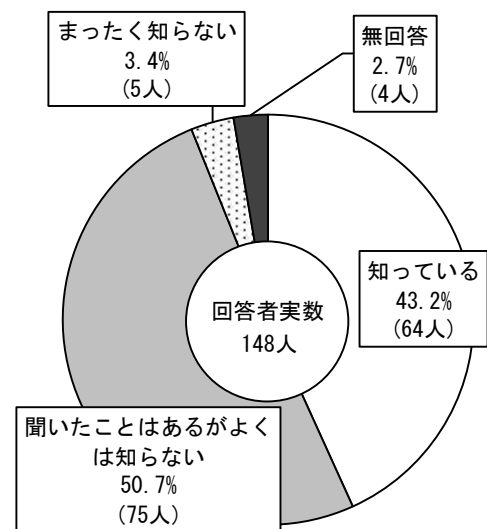
認定こども園の周知状況



【平成30年調査報告より】

認定こども園については、「聞いたことはあるがよくは知らない」が50.7%と半数以上を占め、「知っている」が43.2%となります。

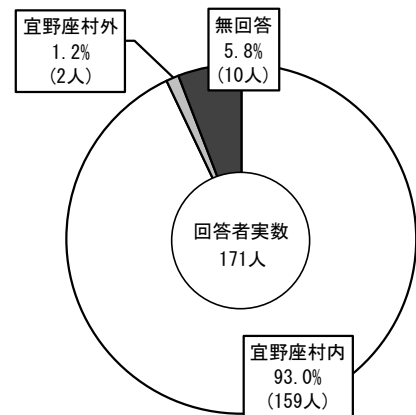
認定こども園の周知度



(6) 幼稚園や保育所(園)等を利用したい場所

教育・保育の事業を利用したい場所については、「宜野座村内」が93.0%と9割を占めます。

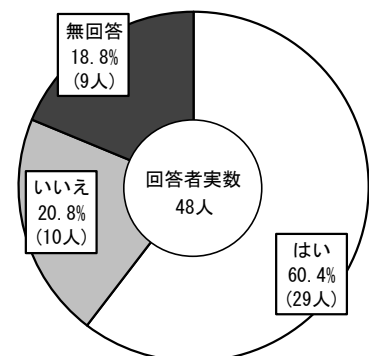
幼稚園や保育所(園)等を利用したい場所



(7) 幼稚園利用希望の強さ

現在、利用している、利用していないに関わらず、特に幼稚園(幼稚園の預り保育をあわせて利用する場合を含む)の利用を強く希望することについては、「はい」が60.4%と多数を占め、「いいえ」が20.8%となっています。

幼稚園利用希望の強さ

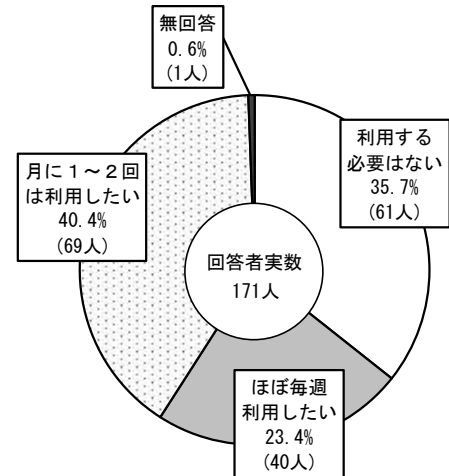


(8) 土曜日の利用希望

定期的な幼稚園や保育所(園)等の土曜日の利用希望については、「月に1～2回は利用したい」が40.4%、「ほぼ毎週利用したい」が23.4%で、合わせると63.8%が利用したいと考えています。

施設別にみると、「村内の幼稚園」と「村内の認可保育所」の利用者が答えており、「ほぼ毎週利用したい」と「月に1～2回は利用したい」を合わせた、利用したい割合は、「村内の認可保育所」が66.6%、「村内の幼稚園」が60.6%となっています。

土曜日の利用希望



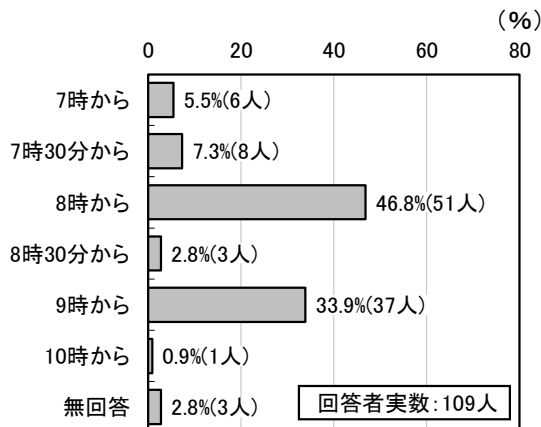
土曜日の利用希望（利用している施設別）

	回答者実数	利用する必要はない	ほぼ毎週利用したい	月に1～2回は利用したい
村内の幼稚園	33人	39.4% (13人)	27.3% (9人)	33.3% (11人)
村内の認可保育所	99人	33.3% (33人)	24.2% (24人)	42.4% (42人)
村外の幼稚園	1人	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
村外の認可保育所または認定こども園	1人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (1人)
その他の認可外の保育施設	1人	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)

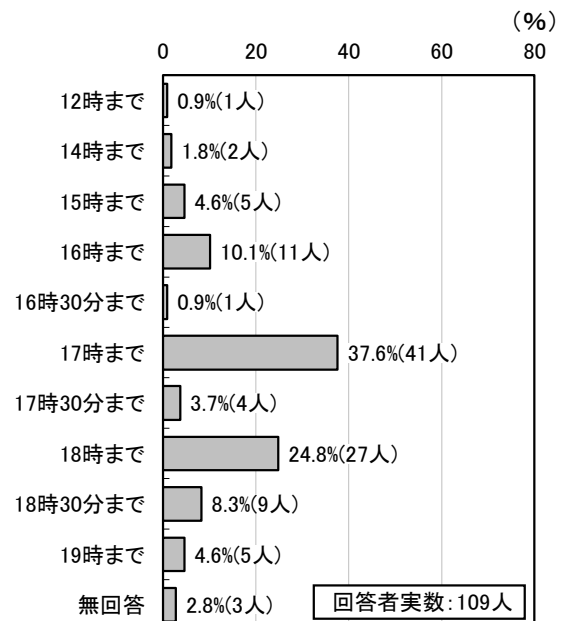
「ほぼ毎週利用したい」あるいは「月に1～2回は利用したい」と答えた保護者の、希望する利用開始時間は、「7時」から「10時」まであり、「8時」が46.8%と最も高く、次に「9時」が33.9%となっています。

また、希望する終了時間は、「17時」が37.6%と最も高く、次に「18時」が24.8%となっています。

土曜日の希望する利用開始時間

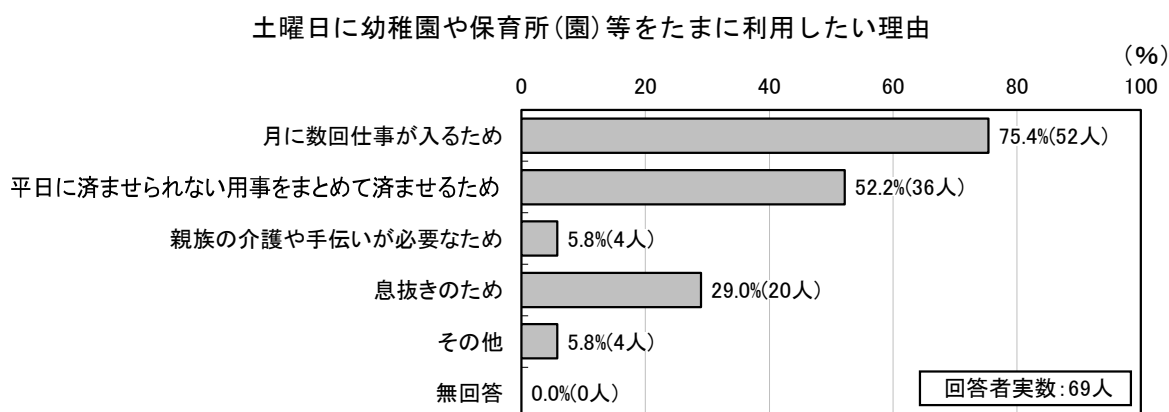


土曜日の希望する利用終了時間



(9) 土曜日に幼稚園や保育所(園)等をたまに利用したい理由(複数回答)

土曜日に幼稚園や保育所(園)等をたまに利用したい(「月に1～2回は利用したい」と答えた理由については、「月に数回仕事が入るため」が75.4%と最も高く、次に「平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため」が52.2%、「息抜きのため」が29.0%となります。



子どもの年齢別にみると、「月に数回仕事が入るため」は、「5歳」が2人しか回答数はありませんが、全員が「月に数回仕事が入るため」と答えています。次いで「2歳」が91.7%となっています。

「平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため」は、「2歳」から「4歳」が60%前後と高くなっています。

「息抜きのため」は、「1歳」が46.7%と最も高くなっています。

土曜日に幼稚園や保育所(園)等をたまに利用したい理由(子どもの年齢別)

	回答者 実数	月に数回仕事が入るため	平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため	親族の介護や手伝いが必要なため	息抜きのため	その他
0歳	8人	87.5% (7人)	37.5% (3人)	0.0% (0人)	25.0% (2人)	0.0% (0人)
1歳	15人	53.3% (8人)	53.3% (8人)	0.0% (0人)	46.7% (7人)	13.3% (2人)
2歳	12人	91.7% (11人)	58.3% (7人)	0.0% (0人)	25.0% (3人)	0.0% (0人)
3歳	11人	81.8% (9人)	63.6% (7人)	27.3% (3人)	36.4% (4人)	0.0% (0人)
4歳	8人	62.5% (5人)	62.5% (5人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	12.5% (1人)
5歳	2人	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
6歳	13人	76.9% (10人)	46.2% (6人)	7.7% (1人)	23.1% (3人)	7.7% (1人)

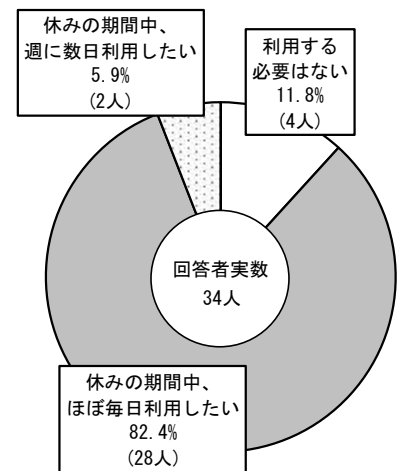
(10) 長期休暇における幼稚園の利用希望

「幼稚園」を利用している子について、夏休み・冬休みなど長期休暇における幼稚園の利用希望は、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」が82.4%と圧倒的に高く、次に「休みの期間中、週に数日利用したい」が5.9%で、合わせると88.3%が利用を希望しています。

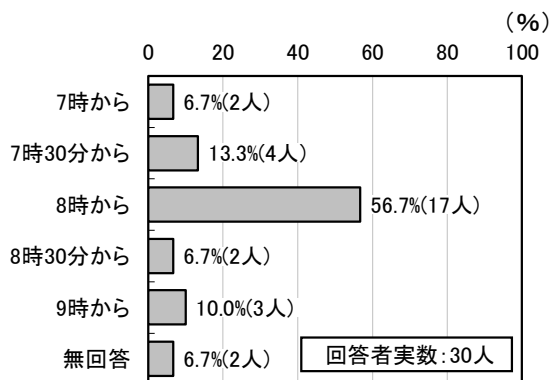
「ほぼ毎日利用したい」または「週に数日利用したい」と答えた保護者の、希望する利用開始時間は、「8時から」が56.7%と最も高くなっています。

また、希望する利用終了時間は、「18時」が46.7%と最も高く、次に「17時」が20.0%となっています。

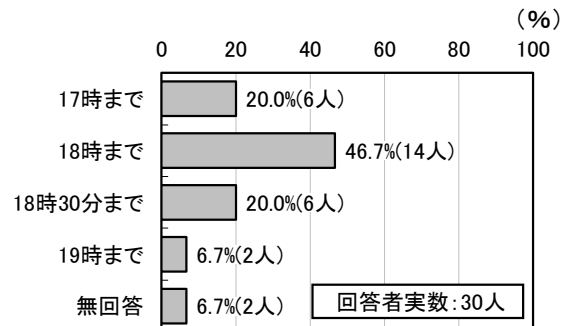
長期休暇における幼稚園の利用希望



長期休暇における幼稚園の希望する利用開始時間



長期休暇における幼稚園の希望する利用終了時間



(11) 長期休暇における幼稚園をたまに利用したい理由（複数回答）

長期休暇における幼稚園をたまに利用したい（「休みの期間中、週に数日利用したい」）と答えた理由については、回答数は2人しかいませんが、「週に数回仕事が入るため」、「買い物等の用事をまとめて済ませるため」との回答があります。

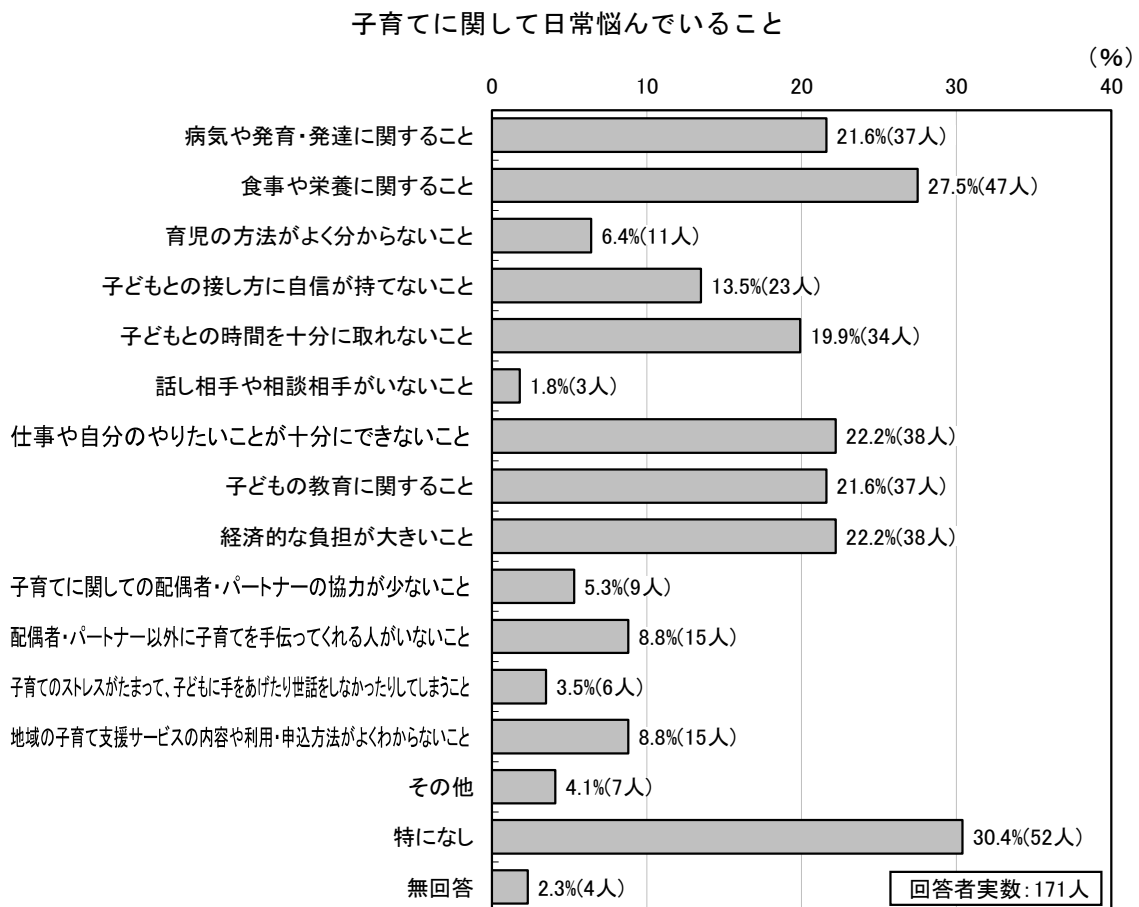
長期休暇における幼稚園をたまに利用したい理由

週に数回仕事が入るため	50.0% (1人)
買い物等の用事をまとめて済ませるため	50.0% (1人)
親等親族の介護や手伝いが必要なため	0.0% (0人)
息抜きのため	0.0% (0人)
その他	0.0% (0人)
無回答	50.0% (1人)
回答者実数	2人

(12) 子育てに関して日常悩んでいること（複数回答）

子育てに関して、日常悩んでいることや気になることについては、「食事や栄養に関すること」が27.5%と最も高く、次いで「仕事や自分のやりたいことが十分にできないこと」と「経済的な負担が大きいこと」が22.2%、「病気や発育・発達に関すること」と「子どもの教育に関すること」が21.6%、「子どもとの時間を十分に取れないこと」が19.9%となっています。

また、「子育てのストレスがたまって、子どもに手をあげたり、世話をしなかったりしてしまうこと」に悩んでいる保護者が3.5%おり、子どもに手をあげるなどの行為が行き過ぎることがないよう、相談支援や周りからのサポートを必要とする可能性がうかがえます。



子どもの年齢別に、割合の高かった上位6つの悩みや気になることをみると、「病気や発育・発達に関すること」、「子どもとの時間を十分にとれないこと」、「経済的な負担が大きいこと」は他の年齢に比べ、「1歳」と「2歳」が比較的高くなっています。

「食事や栄養に関すること」は、「3歳」と「0歳」が40%前後で高くなっています。

子育てに関して日常悩んでいること（子どもの年齢別）

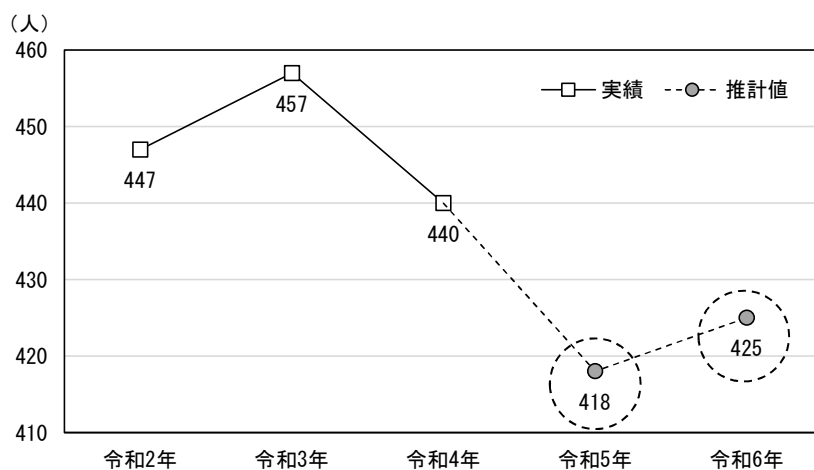
	回答者 実数	病気や発育・発達に関すること	食事や栄養に関すること	子どもとの時間を十分に取れないこと	仕事や自分のやりたいことが十分にできないこと	子どもの教育に関すること	経済的な負担が大きいこと
0歳	18人	16.7%（3人）	38.9%（7人）	0.0%（0人）	22.2%（4人）	11.1%（2人）	27.8%（5人）
1歳	32人	37.5%（12人）	25.0%（8人）	25.0%（8人）	18.8%（6人）	18.8%（6人）	37.5%（12人）
2歳	25人	28.0%（7人）	20.0%（5人）	32.0%（8人）	32.0%（8人）	20.0%（5人）	28.0%（7人）
3歳	25人	12.0%（3人）	40.0%（10人）	24.0%（6人）	24.0%（6人）	28.0%（7人）	16.0%（4人）
4歳	21人	14.3%（3人）	38.1%（8人）	9.5%（2人）	28.6%（6人）	23.8%（5人）	9.5%（2人）
5歳	14人	14.3%（2人）	28.6%（4人）	14.3%（2人）	21.4%（3人）	28.6%（4人）	7.1%（1人）
6歳	36人	19.4%（7人）	13.9%（5人）	22.2%（8人）	13.9%（5人）	22.2%（8人）	19.4%（7人）

3. 就学前児童人口の状況

村の就学前児童数の推移や将来人口の推計により、必要量の把握を行いました。

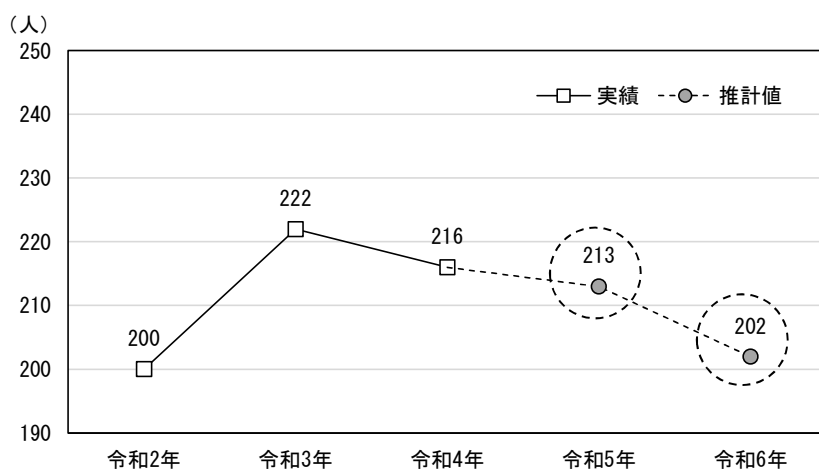
(1) 0～5歳

0～5歳児の就学前児童の人口を見ると、令和3年から令和4年で減少しており440人となっています。将来推計では、令和5年は418人、令和6年では425人になると見込まれ、令和4年時点よりも減少が進むと見込まれます。



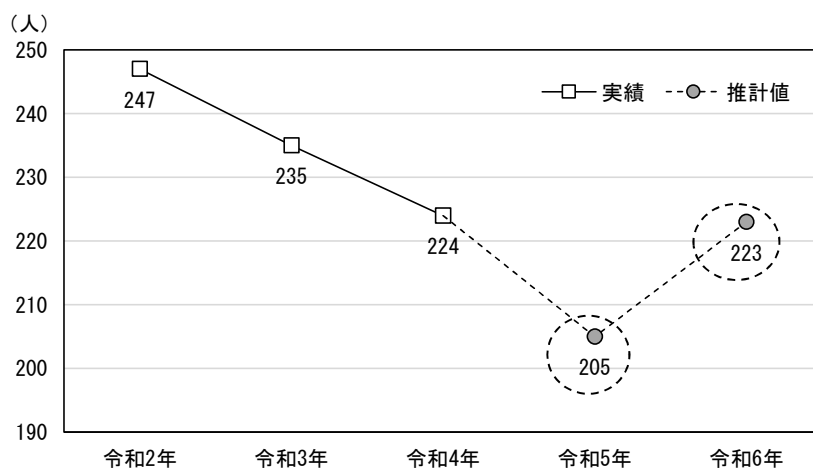
(2) 0～2歳

0～2歳児の人口は、令和3年から令和4年で減少しており216人となっています。将来推計では、令和5年は213人、令和6年では202人になるとなり、令和4年時点よりも減少が進むと見込まれます。



(3) 3～5歳

3～5歳児の人口は、令和2年以降減少しており、令和4年では224人となっています。将来推計では、令和5年は205人、令和6年は223人であり、いったん下がるものの令和6年には令和6年程度の水準に転じると見込まれます。



(4) 教育・保育施設の入所率

年齢別の児童数と教育・保育施設利用者より教育保育施設の入所率（4月時点）を見ると、0歳児では35.6%の利用、1歳児以上では90%前後の入所率となっています。

【就学前児童数と教育・保育施設入所希望数】

単位：人

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
児童数	59	83	74	65	66	93	440
村立幼稚園入所者数	—	—	—	—	—	88	88
保育所入所数(希望含む)	21	74	69	61	61	—	286
入所者数計	21	74	69	61	61	88	374
入所率(入所÷児童数)	35.6	89.2	93.2	93.8	92.4	94.6	85.0

令和4年4月1日時点

(5) 年齢別推計児童人口

年齢別の推計児童人口を見ると、令和7年以降では、430人程度になると見込まれます。令和4年度の児童人口は440人であり、令和5年以降の推計値より多いため、令和4年の児童数をベースに整備量を検討することが好ましいです。また、令和8年では5歳児が83人と見込まれ、年度によって児童数の急増が見られます。令和4年度も5歳児が多い年となっており、令和4年度をベースとしながら、各年齢での急増も考慮して整備量を検討する必要があります。

【年齢別推計児童人口】

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
令和5年	69人	61人	83人	75人	65人	65人	418人
令和6年	70人	71人	61人	84人	75人	64人	425人
令和7年	70人	72人	71人	62人	84人	74人	433人
令和8年	70人	72人	72人	72人	62人	83人	431人
令和9年	70人	72人	72人	73人	72人	61人	420人
令和10年	70人	72人	72人	73人	73人	71人	431人
令和11年	70人	72人	72人	73人	73人	72人	432人
令和12年	70人	72人	72人	73人	73人	72人	432人

4. 課題やニーズのまとめ

- ・保育園では4月時点では待機児童がありませんが、年度途中から0歳児を中心に増えていきます。
- ・村立幼稚園では、預かり保育の利用率が90％程度あり。教育施設でも保育機能が求められていることがわかります。
- ・村内の教育保育施設では、村立幼稚園が5歳児のみの受け入れ、保育園が、4歳児までの受け入れ体制となっています。3～5歳児の連続した幼児教育、0～5歳児の連続した教育・保育体制が課題です。
- ・認定こども園の周知度は前回調査時よりも上がっています。県内他市町村での認定こども園導入により、母親の就労有無にかかわらず預けられるなどといった点が周知されてきているようです。
- ・村立園の人員体制を見ると、村立幼稚園、村立保育所ともに、正規職員の占める割合が低く、非正規職員が多い状況にあります。同じ職務に就いていても雇用形態が違い給与、責任のかかり方に差が出ていると考えられます。
- ・村における就学前の教育・保育の充実においては、村立幼稚園での3歳児の受け入れや村立保育所での5歳児の受け入れが必要であり、現在の人員配置体制では不足となる。正規職員の新規採用や、認定こども園化による受け入れ体制の効率化などの検討が必要である。
- ・3・4歳児からの村立幼稚園での受け入れ、5歳児の村立保育所での受け入れを行う場合園舎に教室を増築することができるか、3、4歳児が利用できる施設になっているかを確認し、増改築あるいは建て替えも視野に入れる必要があります。
- ・教育・保育の連続性を確保し、質の向上を図るためには、村立園のみならず、法人園においても5歳児保育の実施が必要です。各法人園での5歳児受け入れについて併せて進め、村内の教育・保育施設が一体となって教育・保育の連続性の確保を推進する必要があります。

第3章 村での認定こども園導入に関する検討

1. 受け入れ体制についての検討

(1) 基本的な考え方(注意点等)

- ・小学校区ごとの児童数、教育・保育施設数を勘案したシミュレーションを行う。
- ・潜在的待機児童が解消される受け入れの量とする。
- ・5歳児が確実に幼児教育を受け入れられる定員を設定する。
- ・各施設、0～5歳児または3～5歳児の連続した教育・保育が受けられる受け入れ枠の確保を行う。
- ・低年齢児、0歳児の年度途中待機に対応するための整備量確保を検討する。
- ・村の実情としては、5歳児保育実施園は0園であるため、5歳児保育の実施及び村民への5歳児保育についての理解促進を図る必要がある

就学前の教育・保育に係る受け入れ体制の検討においては、現在の施設定員を基本としながら、潜在的待機児童が解消される量の確保に向けて検討します。

また、特に5歳児については、村立幼稚園は希望者全員を受け入れる前提で運営してきているが、認定こども園では定員設定があるため、5歳児が確実に幼児教育を受け入れられる定員が必要となります。

教育・保育施設においては、特に幼児教育を受ける3～5歳児において、連続した幼児教育が受けられる受け入れ枠の確保を目指す必要があります。現在の「5歳児のみの受け入れ幼稚園」や「4歳児まで受け入れの保育園」といった、連続性が途切れる施設運営を見直すことも必要です。

なお、私立幼稚園は利用者の希望で市町村を越えて通園しており、一定のニーズが毎年あるため、本検討シミュレーションから除外しています。

(2) 受け入れ体制シミュレーション

(1)の「基本的な考え方(注意点)」や村の教育・保育施設の状況及び今後の幼児期の教育保育の在り方等を踏まえ、5パターンのシミュレーションを行いました。

- 【パターン①：全幼稚園を0～5歳児の認定こども園移行、村立保育所維持（5歳児保育実施）】
- 【パターン②：宜野座幼稚園と村立保育所統合、その他2幼稚園を0～5歳児の認定こども園移行】
- 【パターン③：宜野座幼稚園と村立保育所統合、その他2幼稚園を3～5歳児の認定こども園移行】
- 【パターン④：3幼稚園と村立保育所を統合し、宜野座こども園に移行】
- 【パターン⑤：宜野座幼稚園と村立保育所統合、松田幼稚園と漢那幼稚園統合（漢那こども園）】
- 【パターン⑥：宜野座幼稚園と村立保育所統合、2幼稚園を維持し、3～5歳児の複数年保育実施】

【パターン①：全幼稚園を0～5歳児の認定こども園移行、私立保育所維持（5歳児保育実施）】

パターン①では、各園での0～5歳児の連続した教育・保育の確保を実施するとともに、年度途中の低年齢児、特に0歳児の待機児童解消を図ります。このため、3つの私立幼稚園を認定こども園に移行し、全園で0～5歳児の受け入れを行う体制を整備するものとしています。

私立保育所も今の体制を維持しながら、5歳児保育を実施します。

法人園でも5歳児までの保育を行い、0～5歳児が小学校入学まで通う園となる体制を推進します。各年齢の受け入れ人数は、1歳児以降の年齢で大きな増減がないように、ほぼ同数を定員として設定しています。（実際は、3歳児20人、4・5歳児30人まで受け入れ可能枠とします。）

このパターンでは、0歳児、1歳児の年度内待機も解消され、各年齢でも受け入れ枠増加します。現行の体制より、83人分の受け入れ増となります。（年齢による人数の急増にも対応できる体制として設定）

課題としては、私立園での低年齢児保育実施に係る人員確保、法人園での5歳児保育導入が早急に行えるかという点です。

●定員検証

校区	園名	全 クラ ス 数	現在							公立幼稚園を認定こども園化後							備考	
			公立幼稚園使用クラス数							移行後こども園想定クラス数								
			利用者数＋待機児童							認定こども園後の供給量(利用者ベース)								
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計		
松田小学校	松田幼稚園(クラス数)	1						1	1					1	1	1	3	松田幼稚園を年度途中での低年齢児待対策として0～2歳の受け入れにも対応できる認定こども園へ
	松田幼稚園							22	22	6	12	12	12	12	12	12	66	
	松田保育園		8	0	28	23	19	0	78	8	0	24	15	15	15	77		
	松田保育園(光保育園)		0	34	0	0	0	0	34	0	24	0	0	0	0	24		
	待機児童							0								0		
	計		8	34	28	23	19	22	134	14	36	36	27	27	27	167		
	過不足									+6	+2	+8	+4	+8	+5	+33		
宜野座小学校	宜野座幼稚園(クラス数)	2						2	2					1	1	1	3	宜野座幼稚園を年度途中での低年齢児待対策として0～2歳の受け入れにも対応できる認定こども園へ。宜野座村立保育所も継続
	宜野座幼稚園							49	49	6	6	6	12	12	25	67		
	宜野座村立保育所		6	14	17	14	15	0	66	6	12	12	12	12	25	79		
	待機児童							0								0		
	計		6	14	17	14	15	49	115	12	18	18	24	24	50	146		
	過不足									+6	+4	+1	+10	+9	+1	+31		
漢那小学校	漢那幼稚園(クラス数)	1						1	1					1	1	1	3	漢那幼稚園を年度途中での低年齢児待対策として0～2歳の受け入れにも対応できる認定こども園へ
	漢那幼稚園							17	17	6	6	6	12	12	12	54		
	かなな保育園		7	25	24	23	27	0	106	7	18	18	15	15	15	88		
	待機児童							0								0		
	計		7	25	24	23	27	17	123	13	24	24	27	27	27	142		
	過不足									+6	▲1	+0	+4	+0	+10	+19		
計			21	73	69	60	61	88	372	39	78	78	78	78	104	455		
定員差引数(過不足)										+18	+5	+9	+18	+17	+16	+83	年度途中待機への対応	

【パターン②：宜野座幼稚園と村立保育所統合、その他2幼稚園を0～5歳児の認定こども園移行】

パターン②でも、パターン①と同様に各園での0～5歳児の連続した教育・保育の確保を実施するとともに、年度途中の低年齢児、特に0歳児の待機児童解消を図ります。宜野座幼稚園と村立保育所は統合することで、パターン①より人員確保数が低減できますが、宜野座小学校区での受け入れ体制1園では大規模園となります。松田、漢那の2幼稚園は、0～5歳児の受け入れを行う体制を整備するものとしています。

法人園でも5歳児までの保育を行い、0～5歳児が小学校入学まで通う園となる体制を推進します。各年齢の受け入れ人数は、1歳児以降の年齢で大きな増減がないように、ほぼ同数を定員として設定しています。（実際は、3歳児20人、4・5歳児30人まで受け入れ可能枠とします。）。

村立保育所も今の体制を維持しながら、5歳児保育を実施します。

このパターンでは、0歳児、1歳児の年度内待機も解消され、各年齢でも受け入れ枠増加します。現行の体制より、70人分の受け入れ増となります。（年齢による人数の急増にも対応できる体制として設定）

課題としては、村立園での低年齢児保育実施に係る人員確保、法人園での5歳児保育導入が早急に行えるかという点です。

●定員検証

校区	園名	全 ク ラ ス 数	現在							公立幼稚園を認定こども園化後								備考
			公立幼稚園使用クラス数							移行後こども園想定クラス数								
			利用者数＋待機児童							認定こども園後の供給量(利用者ベース)								
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計		
松田小学校	松田幼稚園(クラス数)	1						1	1					1	1	1	3	松田幼稚園を年度途中での低年齢児待対策として0～2歳の受け入れにも対応できる認定こども園へ
	松田幼稚園							22	22	6	12	12	12	12	12	12	66	
	松田保育園		8	0	28	23	19	0	78	8	0	24	15	15	15	77		
	松田保育園(光保育園)		0	34	0	0	0	0	34	0	24	0	0	0	0	24		
	待機児童							0								0		
	計		8	34	28	23	19	22	134	14	36	36	27	27	27	167		
過不足									+6	+2	+8	+4	+8	+5	+33			
宜野座小学校	宜野座幼稚園(クラス数)	2						2	2					0	0	0	0	宜野座幼稚園と村立保育所を統合。年度途中での低年齢児待対策として0～2歳の受け入れにも対応できる認定こども園へ。
	宜野座幼稚園							49	49								0	
	宜野座村立保育所		6	14	17	14	15	0	66	12	18	18	18	18	49	133		
	待機児童							0								0		
	計		6	14	17	14	15	49	115	12	18	18	18	18	49	133		
	過不足									+6	+4	+1	+4	+3	+0	+18		
漢那小学校	漢那幼稚園(クラス数)	1						1	1					1	1	1	3	漢那幼稚園を年度途中での低年齢児待対策として0～2歳の受け入れにも対応できる認定こども園へ
	漢那幼稚園							17	17	6	6	6	12	12	12	54		
	かな保育園		7	25	24	23	27	0	106	7	18	18	15	15	15	88		
	待機児童							0								0		
	計		7	25	24	23	27	17	123	13	24	24	27	27	27	142		
	過不足									+6	▲1	+0	+4	+0	+10	+19		
計			21	73	69	60	61	88	372	39	78	78	72	72	103	442		
定員差引数(過不足)										+18	+5	+9	+12	+11	+15	+70	年度途中待機への対応	

【パターン③：宜野座幼稚園と村立保育所統合、その他2幼稚園を3～5歳児の認定こども園移行】

パターン③は、3つの幼稚園を3～5歳児の教育・保育施設として整備するものです。

宜野座幼稚園と村立保育所は統合することで、パターン①より人員確保数が低減できますが、宜野座小学校区での受け入れ体制1園では大規模園となります

移行する認定こども園では3～5歳児の連続した教育が可能になり、保育園を2歳児まで利用し、3歳児からこども園利用する体制となりますが、0～5歳児まで同じ園に預けたいという声や、同じ園で子どもの成長を見ながら教育・保育を行うという点が課題となります。

法人園でも5歳児までの保育を行い、0～5歳児が小学校入学まで通う園となる体制を推進します。法人園は、3歳児から認定こども園に上がる子どもを考慮し、3歳児からの受け入れ枠を減らすスタイルとなります。

この受け入れ体制の場合、年度途中の低年齢児、特に0歳児の待機児童解消策が薄いという課題があります。

●定員検証

校区	園名	全 クラ ス 数	現在							公立幼稚園を認定こども園化後							備考
			公立幼稚園使用クラス数							移行後こども園想定クラス数							
			利用者数＋待機児童							認定こども園後の供給量(利用者ベース)							
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
松田 小学 校	松田幼稚園(クラス数)	1						1	1				1	1	1	3	松田幼稚園の3歳児からの受け入れ。松田保育園は3歳児からの受け入れ人数を減らし、3歳から松田こども園に行く子ども想定。
	松田幼稚園							22	22				12	12	12	36	
	松田保育園		8	0	28	23	19	0	78	8	0	28	15	15	15	81	
	松田保育園(光保育園)		0	34	0	0	0	0	34	0	34	0	0	0	0	34	
	待機児童							0								0	
	計		8	34	28	23	19	22	134	8	34	28	27	27	27	151	
	過不足									+0	+0	+0	+4	+8	+5	+17	
宜野 座 小学 校	宜野座幼稚園(クラス数)	2						2	2				0	0	0	0	宜野座幼稚園と村立保育所を統合
	宜野座幼稚園							49	49							0	
	宜野座村立保育所		6	14	17	14	15	0	66	15	18	17	14	15	49	128	
	待機児童							0								0	
	計		6	14	17	14	15	49	115	15	18	17	14	15	49	128	
	過不足									+9	+4	+0	+0	+0	+0	+13	
漢那 小学 校	漢那幼稚園(クラス数)	1						1	1				1	1	1	3	漢那幼稚園の3歳児からの受け入れ。かんな保育園は3歳児からの受け入れ人数を減らし、3歳から漢那こども園に行く子ども想定。
	漢那幼稚園							17	17				12	15	15	42	
	かんな保育園		7	25	24	23	27	0	106	7	25	24	15	15	15	101	
	待機児童							0								0	
	計		7	25	24	23	27	17	123	7	25	24	27	30	30	143	
	過不足									+0	+0	+0	+4	+3	+13	+20	
計			21	73	69	60	61	88	372	30	77	69	68	72	106	422	
定員差引数(過不足)										+9	+4	+0	+8	+11	+18	+50	

【パターン④：3幼稚園と村立保育所を統合し、宜野座こども園に移行】

パターン④は、3つの幼稚園と村立保育所を統合し、村立園を1園にし、認定こども園に移行するものです。宜野座小学校区は村立のこども園で0～5歳児の教育・保育を進めます。低年齢児の受け入れ拡充策として、村立こども園の0歳児、1歳児の受け入れ体制を拡充します。

松田小学校区は、松田保育園と分園の光保育園において、5歳児までの教育・保育を行う体制とし、漢那小学校区では、かな保育園において、5歳児までの教育・保育を行う体制とします。

園数が減ることもあり、各園の定員は100人を超えることが想定され、大規模園での対応になることが課題の一つです。また、村立こども園以外は現状での低年齢児受け入れ体制維持として、低年齢児の待機児童対策が薄い状態にあることも課題です。

●定員検証

校区	園名	全 ク ラ ス 数	現在							公立幼稚園を認定こども園化後							備考	
			公立幼稚園使用クラス数							移行後こども園想定クラス数								
			利用者数＋待機児童							認定こども園後の供給量(利用者ベース)								
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計		
松田 小学校	松田幼稚園(クラス数)	1						1	1					0	0	0	0	松田幼稚園を廃止し、松田保育園で5歳児保育を実施し、1園で地域ニーズに対応する。
	松田幼稚園							22	22								0	
	松田保育園		8	0	28	23	19	0	78	8	0	28	23	19	22	100		
	松田保育園(光保育園)		0	34	0	0	0	0	34	0	34	0	0	0	0	34		
	待機児童							0								0		
	計		8	34	28	23	19	22	134	8	34	28	23	19	22	134		
	過不足									+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0		
宜野座 小学校	宜野座幼稚園(クラス数)	2						2	2					0	0	0	0	宜野座幼稚園と村立保育所を統合 5歳児保育を実施することも園または保育園へ
	宜野座幼稚園							49	49								0	
	宜野座村立保育所		6	14	17	14	15	0	66	12	18	17	14	15	49	125		
	待機児童							0								0		
	計		6	14	17	14	15	49	115	12	18	17	14	15	49	125		
	過不足									+6	+4	+0	+0	+0	+0	+10		
漢那 小学校	漢那幼稚園(クラス数)	1						1	1					0	0	0	0	漢那幼稚園を廃止し、かな保育園で5歳児保育を実施。1園で地域ニーズに対応する。
	漢那幼稚園							17	17								0	
	かな保育園		7	25	24	23	27	0	106	7	25	24	23	27	17	123		
	待機児童							0								0		
	計		7	25	24	23	27	17	123	7	25	24	23	27	17	123		
	過不足									+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0		
計			21	73	69	60	61	88	372	27	77	69	60	61	88	382		
定員差引数(過不足)										+6	+4	+0	+0	+0	+0	+10		

【パターン⑤：宜野座幼稚園と村立保育所統合、松田幼稚園と漢那幼稚園統合（漢那こども園）】

パターン⑤は、宜野座幼稚園と村立保育所を統合して宜野座こども園に移行、松田幼稚園と漢那幼稚園を統合して、漢那こども園に移行する、「3園・1保育所から2こども園へと移行」するパターンです。実際は松田幼稚園が廃園になり、宜野座、漢那の2園がこども園に移行するかたちです。

村立のこども園で0～5歳児の教育・保育を進めます。低年齢児の受け入れ拡充策として、村立こども園での低年齢児、特に0歳児、1歳児の受け入れ体制を拡充します。

松田保育園と宜野座こども園は、5歳児保育の実施や低年齢児枠の確保などで、定員は100人を超えることが想定され、大規模園での対応になることが課題の一つです。

●定員検証

校区	園名	全 クラ ス 数	現在						公立幼稚園を認定こども園化後								備考
			公立幼稚園使用クラス数						移行後こども園想定クラス数								
			利用者数＋待機児童						認定こども園後の供給量（利用者ベース）								
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
松田 小学 校	松田幼稚園（クラス数）	1						1	1				0	0	0	0	松田幼稚園を廃止し、松田保育園で5歳児保育を実施し、1園で地域ニーズに対応する。
	松田幼稚園							22	22							0	
	松田保育園		8	0	28	23	19	0	78	8	0	28	23	19	22	100	
	松田保育園（光保育園）		0	34	0	0	0	0	34	0	34	0	0	0	0	34	
	待機児童							0							0		
	計		8	34	28	23	19	22	134	8	34	28	23	19	22	134	
	過不足									+0	+0	+0	+0	+0	+0	+0	
宜野 座 小学 校	宜野座幼稚園（クラス数）	2						2	2				0	0	0	0	宜野座幼稚園と村立保育所を統合 5歳児保育を実施するこども園または保育園へ
	宜野座幼稚園							49	49							0	
	宜野座村立保育所		6	14	17	14	15	0	66	12	18	18	20	20	49	137	
	待機児童							0							0		
	計		6	14	17	14	15	49	115	12	18	18	20	20	49	137	
	過不足									+6	+4	+1	+6	+5	+0	+22	
漢 那 小学 校	漢那幼稚園（クラス数）	1						1	1				0	0	0	0	漢那幼稚園を0～5歳児の認定こども園に移行。かんな保育園で5歳児保育を実施。2園で地域ニーズに対応する。
	漢那幼稚園							17	17	9	12	12	12	12	12	69	
	かんな保育園		7	25	24	23	27	0	106	7	15	15	15	15	15	82	
	待機児童							0							0		
	計		7	25	24	23	27	17	123	16	27	27	27	27	27	151	
	過不足									+9	+2	+3	+4	+0	+10	+28	
計			21	73	69	60	61	88	372	36	79	73	70	66	98	422	
定員差引数（過不足）										+15	+6	+4	+10	+5	+10	+50	

【パターン⑥：宜野座幼稚園と村立保育所統合、2 幼稚園を維持し、3～5 歳児の複数年保育実施】

パターン⑥は、宜野座幼稚園は村立保育所と統合し、そのほか2園は、そのまま幼稚園として継続するパターンです。村立幼稚園では3～5歳児の教育・保育施設として複数年保育を実施するものです。

パターン③と受け入れ人数は同様となります。宜野座幼稚園と村立保育所は統合することで、パターン①より人員確保数が低減できますが、宜野座小学校区での受け入れ体制1園では大規模園となります

村立幼稚園の2園では、3～5歳児の連続した教育が可能になり、保育園を2歳児まで利用し、3歳児からこども園利用する体制となりますが、0～5歳児まで同じ園に預けたいという声や、同じ園で子どもの成長を見ながら教育・保育を行うという点が課題となります。

また、幼稚園のスタイルを維持することから、預かり保育が必要となり、これに係る人員の増加が必須となります。

法人園でも5歳児までの保育を行い、0～5歳児が小学校入学まで通う園となる体制を推進します。法人園は、3歳児から村立幼稚園に上がる子どもを考慮し、3歳児からの受け入れ枠を減らすスタイルとなります。

この受け入れ体制の場合、年度途中の低年齢児、特に0歳児の待機児童解消策が薄いという課題と、預かり保育の担当保育士確保が課題になります。

●定員検証

校区	園名	全 クラ ス 数	現在							公立幼稚園を認定こども園化後							備考	
			公立幼稚園使用クラス数							移行後こども園想定クラス数								
			利用者数＋待機児童							認定こども園後の供給量(利用者ベース)								
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計		
松田 小学 校	松田幼稚園(クラス数)	1						1	1					1	1	1	3	松田幼稚園を維持し、3歳児からの受け入れ。松田保育園は3歳児からの受け入れ人数を減らし、3歳から松田幼稚園に行く子も想定。
	松田幼稚園							22	22					12	12	12	36	
	松田保育園		8	0	28	23	19	0	78	8	0	28	15	15	15	81		
	松田保育園(光保育園)		0	34	0	0	0	0	34	0	34	0	0	0	0	34		
	待機児童							0								0		
	計		8	34	28	23	19	22	134	8	34	28	27	27	27	151		
	過不足									+0	+0	+0	+4	+8	+5	+17		
宜野 座小 学 校	宜野座幼稚園(クラス数)	2						2	2					0	0	0	0	宜野座幼稚園と村立保育所を統合
	宜野座幼稚園							49	49								0	
	宜野座村立保育所		6	14	17	14	15	0	66	15	18	17	14	15	49	128		
	待機児童							0								0		
	計		6	14	17	14	15	49	115	15	18	17	14	15	49	128		
	過不足									+9	+4	+0	+0	+0	+0	+13		
漢 那小 学 校	漢那幼稚園(クラス数)	1						1	1					1	1	1	3	漢那幼稚園を維持し、3歳児からの受け入れ。かんな保育園は3歳児からの受け入れ人数を減らし、3歳から漢那幼稚園に行く子も想定。
	漢那幼稚園							17	17					12	15	15	42	
	かんな保育園		7	25	24	23	27	0	106	7	25	24	15	15	15	101		
	待機児童							0								0		
	計		7	25	24	23	27	17	123	7	25	24	27	30	30	143		
	過不足									+0	+0	+0	+4	+3	+13	+20		
計				21	73	69	60	61	88	372	30	77	69	68	72	106	422	
定員差引数(過不足)											+9	+4	+0	+8	+11	+18	+50	

2. 人員体制についての検討

(1) 認定こども園への人員配置について

- ・ 村立園の正規率を上げる配置を検討する。
- ・ 認定こども園は、地域子育て支援の機能も有することが義務となっており、このための人員も踏まえた配置を検討する必要がある。

(2) 村立園の人員配置の検討

現在の、村立園の人員配置は、村立幼稚園と村立保育所を合わせると、正規職員11人、会計年度任用職員15人の計40人であり、正規職員率は20％程度で、教育・保育の質の確保及び同一の職務では同一の身分保障を目指し、正規率向上を図る必要があります。

人員配置のシミュレーションでは、現状よりも正規職員率を上げるように人員配置を検討し、正規職員率50％に近づけることを目標に設定しました。

職員数については、村立幼稚園が現状、5歳児のみの受け入れとなっていることから、複数年保育を推進することで、1園当たりの必要人員は大幅に増加しています。

認定こども園は、地域子育て支援機能も有することが義務となっており、このための人員も踏まえた配置を検討しています。

【参考】村立幼稚園の職員配置(令和5年4月現在)

園名	正規職員	会計年度任用職員				計
		担任	保育支援員	特別支援員	預かり保育	
計	4	1	3	4	7	19
		15				

※松田幼稚園の正規職員1名は産休中

【参考】村立保育所の職員配置(令和5年4月現在)

園名	正規職員		会計年度任用職員				計
	保育士	その他	保育士	保育補助	休憩代替	一時預かり	
宜野座村立保育所	4	3	9	2	1	2	21
	7		14				

※正規職員の「そのほか」は所長、主任保育士、産休取得職員

【参考】村立園全体(令和5年4月現在)

	正規職員		会計年度任用職員	計
	保育士等	その他		
正規率 21.6%	8	3	29	40
	11(8)			

(3) 人員配置のシミュレーション

パターン①：全幼稚園を0～5歳児の認定こども園移行、村立保育所維持（5歳児保育実施）

(パターン①想定) 松田こども園（旧松田幼稚園）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	6	12	12	12	12	12	66



職員	園長	主幹保育 教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	1	1	1	1	1	2	—	—	9
会計年度任用職員	—	—	1	1	1	1	1	—	6	4	15
支援センター機能											1
園職員計	1	1	2	2	2	2	2	2	4	4	25

(パターン①想定) 宜野座こども園（旧宜野座幼稚園）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	6	6	6	12	12	25	67



職員	園長	主幹保育 教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	1	1	1	1	1	2	—	—	9
会計年度任用職員	—	—	1	0	0	1	1	0	6	4	13
支援センター機能											1
園職員計	1	1	2	1	1	2	2	2	6	4	23

(パターン①想定) 宜野座村立保育所

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	6	12	12	12	12	25	79



職員	園長	主任 保育士	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	1	1	1	1	1	2	—	—	9
会計年度任用職員	—	—	1	1	1	1	1	0	6	4	16
一時預かり											2
園職員計	1	1	2	2	2	2	2	2	6	4	27

(パターン①想定) 漢那こども園 (旧漢那幼稚園)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	6	6	6	12	12	12	54



職員	園長	主幹保育 教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	1	1	1	1	1	2	—	—	9
会計年度任用職員	—	—	1	0	0	1	1	0	6	4	13
支援センター機能											1
園職員計	1	1	2	1	1	2	2	2	6	4	23

パターン②：宜野座幼稚園と村立保育所統合、その他2幼稚園を0～5歳児の認定こども園移行】

(パターン②想定) 松田こども園 (旧松田幼稚園)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	6	12	12	12	12	12	66



職員	園長	主幹保育 教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	1	1	1	1	1	2	—	—	9
会計年度任用職員	—	—	1	1	1	1	1	0	6	4	15
支援センター機能											1
園職員計	1	1	2	2	2	2	2	2	6	4	25

(パターン②想定) 宜野座こども園 (旧宜野座幼稚園と旧村立保育所の統合)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	12	18	18	18	18	49	133



職員	園長	主幹保育 教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	2	2	2	1	1	2	—	—	12
会計年度任用職員	—	—	2	1	1	1	1	2	6	4	18
一時預かり											1
支援センター機能											1
園職員計	1	1	4	3	3	2	2	2	6	4	32

(パターン②想定) 漢那こども園 (旧漢那幼稚園)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	6	6	6	12	12	12	54



職員	園長	主幹保育 教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	1	1	1	1	1	2	—	—	9
会計年度任用職員	—	—	1	0	0	1	1	0	6	4	13
支援センター機能											1
園職員計	1	1	2	1	1	2	2	2	6	4	23

【パターン③：宜野座幼稚園と村立保育所統合、その他2幼稚園を3～5歳児の認定こども園移行】

(パターン③想定) 松田こども園 (旧松田幼稚園)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	-	-	-	12	12	12	36



職員	園長	主幹保育教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	-	-	-	1	1	2	-	-	6
会計年度任用職員	-	-	-	-	-	1	1	0	3	2	7
支援センター機能											1
園職員計	1	1	-	-	-	2	2	2	3	2	14

(パターン③想定) 宜野座こども園 (旧宜野座幼稚園と旧村立保育所の統合)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	15	18	17	14	15	49	128



職員	園長	主幹保育教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	2	2	2	1	1	2	-	-	12
会計年度任用職員	-	-	3	1	1	1	1	2	6	4	19
一時預かり											1
支援センター機能											1
園職員計	1	1	5	3	3	2	2	4	6	4	33

(パターン③想定) 漢那こども園 (旧漢那幼稚園)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	-	-	-	12	15	15	42



職員	園長	主幹保育教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	-	-	-	1	1	2	-	-	6
会計年度任用職員	-	-	-	-	-	1	1	0	3	2	7
支援センター機能											1
園職員計	1	1	-	-	-	2	2	2	3	2	14

パターン④：3幼稚園と村立保育所を統合し、宜野座こども園に移行】

(パターン④想定)【廃園】(旧松田幼稚園)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	-	-	-	-	-	-	-



(廃園のため人員配置なし)

(パターン④想定) 宜野座こども園 (旧宜野座幼稚園と旧村立保育所の統合)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	12	18	17	14	15	49	125



職員	園長	主幹保育 教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	2	2	2	1	1	2	-	-	12
会計年度任用職員	-	-	2	1	1	1	1	2	6	4	18
一時預かり											1
支援センター機能											1
園職員計	1	1	4	3	3	2	2	4	6	4	32

(パターン④想定)【廃園】(旧漢那幼稚園)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	-	-	-	-	-	-	-



(廃園のため人員配置なし)

パターン⑤：宜野座幼稚園と村立保育所統合、松田幼稚園と漢那幼稚園統合（漢那こども園）

（パターン⑤想定）【廃園】（旧松田幼稚園）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	-	-	-	-	-	-	-



（廃園のため人員配置なし）

（パターン⑤想定）宜野座こども園（旧宜野座幼稚園と旧村立保育所の統合）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	12	18	18	20	20	49	137



職員	園長	主幹保育 教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	2	2	2	1	1	2	-	-	12
会計年度任用職員	-	-	2	1	1	1	1	2	6	4	18
一時預かり											1
支援センター機能											1
園職員計	1	1	4	3	3	2	2	4	6	4	32

（パターン⑤想定）漢那こども園（旧漢那幼稚園）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	9	12	12	12	12	12	69



職員	園長	主幹保育 教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	1	1	1	1	1	2	-	-	9
会計年度任用職員	-	-	2	1	1	1	1	0	6	4	16
支援センター機能											1
園職員計	1	1	3	2	2	2	2	2	6	4	26

パターン⑥：宜野座幼稚園と村立保育所統合、2幼稚園を維持し、3～5歳児の複数年保育実施

(パターン⑥想定) 松田幼稚園 (村立幼稚園継続、3歳からの保育実施)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	-	-	-	12	12	12	36



職員	園長	主幹保育教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	預かり保育	計
正規職員	1	1	-	-	-	1	1	2	-	-	-	6
会計年度任用職員	-	-	-	-	-	1	1	0	3	2	3	10
園職員計	1	1	-	-	-	2	2	2	3	2		16

(パターン⑥想定) 宜野座こども園 (旧宜野座幼稚園と旧村立保育所の統合)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	15	18	17	14	15	49	128



職員	園長	主幹保育教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	計
正規職員	1	1	2	2	2	1	1	2	-	-	12
会計年度任用職員	-	-	3	1	1	1	1	2	6	4	19
一時預かり											1
支援センター機能											1
園職員計	1	1	5	3	3	2	2	4	6	4	33

(パターン⑥想定) 漢那幼稚園 (村立幼稚園継続、3歳からの保育実施)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
想定受け入れ人数	-	-	-	12	15	15	42



職員	園長	主幹保育教諭	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	補助	特別支援	預かり保育	計
正規職員	1	1	-	-	-	1	1	2	-	-	-	6
会計年度任用職員	-	-	-	-	-	1	1	0	3	2	3	10
園職員計	1	1	-	-	-	2	2	2	3	2		16

(4) 人員配置シミュレーションより必要人員のまとめ

シミュレーションによる人員配置では、村立幼稚園のこども園移行により、複数年保育を導入することとなり、各パターンとも現在の配置数よりも必要人員が増える見込みとなっています。

パターン①は教育・保育に最もゆとりある体制案であるため、人員配置も98人で最も多いです。反対に、パターン④は、村立園数を1園のみに統合する案であるため、人員配置も32人で最も少ないものとなっています。

幼稚園を2園残すパターン⑥では、預かり保育人員確保を含めて65人と想定します。クラス担任を認定こども園と同様2担任制として設定しており、現状より配置人数が増えるように設定しています。幼稚園では低年齢児の受け入れができないため、0～2歳児の受け入れがない中で65人の確保が必要という点は、検討が必要です。

	正規職員	会計年度任用職員	一時預かり	支援センター機能	計
パターン①	36	57	2	3	98
松田こども園	9	15	-	1	25
宜野座こども園	9	13	-	1	23
村立保育所	9	16	2	-	27
漢那こども園	9	13	-	1	23
パターン②	30	46	1	3	80
松田こども園	9	15	-	1	25
宜野座こども園	12	18	1	1	32
漢那こども園	9	13	-	1	23
パターン③	24	33	1	3	61
松田こども園	6	7	-	1	14
宜野座こども園	12	19	1	1	33
漢那こども園	6	7	-	1	14
パターン④	12	18	1	1	32
松田こども園	-	-	-	-	-
宜野座こども園	12	18	1	1	32
漢那こども園	-	-	-	-	-
パターン⑤	21	34	1	2	58
松田こども園	-	-	-	-	-
宜野座こども園	12	18	1	1	32
漢那こども園	9	16	-	1	26
パターン⑥	24	33	1	3	65
松田幼稚園	6	10	-	-	16
宜野座こども園	12	19	1	1	33
漢那幼稚園	6	10	-	-	16

3. 認定こども園の導入に係る考察

(1) 受け入れ体制

潜在的待機児童の解消も目指すため、村立園は、待機児童が多い0歳児も含めた0～5歳児を受け入れる認定こども園を整備することが望ましいです。

(2) 5歳児保育の推進

村立幼稚園を認定こども園に移行するにあたっては、現在の5歳児中心の受け入れ体制ではなく、1園当たりの3～5歳児の受け入れ人数を、ほぼ同数とする必要があります。このため、各法人保育園においては、4歳児までの受け入れにとどめるのではなく、5歳児までの連続した教育・保育を提供する体制づくりを早急に進める必要があります。

(3) 人員配置

0歳児から5歳児までの村立園運営をする場合、現在の村立園職員数では不足であり、新たな職員の確保が必要となります。あるいは、村立園を集約し、職員配置を厚くする方法もあります。こういった点を踏まえた人員配置方策を検討する必要があります。

(4) 子ども・親・行政の各視点を踏まえた再編計画の検討

今回、再編の検討として、6パターンのシミュレーションを行いました。受け入れ枠を広げ、職員も多く確保したパターンや、村立園の統廃合による職員集約パターン、村立園で3歳児～5歳児を受け入れるパターン、村立園で0歳児～5歳児まで受け入れるパターンなど行っていますが、子ども・親・行政それぞれから見たメリットがあります。多面的な視点でメリットを踏まえ、移行方針を検討する必要があります。

第4章 認定こども園への移行方針

1. 具体的な移行方針と計画

(1) 公立園の認定こども園移行方針

① 公立幼稚園・公立保育所を統合し、公立こども園1園に移行する

現在、村内の就学前の公立園は、幼稚園3か所、保育所1か所で運営しています。各公立園では、保育士等の人材が不足しており、園を統合して職員を集約することで、ゆとりのある教育・保育を実現していきます。統合する園の形態は、幼児教育と保育の両面で十分に対応できるよう、「認定こども園」とし、子育て家庭のニーズに応じていきます。

② 0～5歳児を受け入れる施設として整備する

現在の村立保育所も統合した公立認定こども園であるため、「0～5歳児」まで全ての年齢を対象とした施設とします。

③ 公立認定こども園は、宜野座小学校区に配置します。

公立認定こども園は、現在、公立保育所がある宜野座小学校区に配置します。

④ 3～5歳児クラスでの2担任制による運営

移行する公立こども園での3歳児以上のクラスは、正規職員の配置による「2担任制」での実施を図ります。

⑤ 公立認定こども園の質の向上と拠点的役割の充実

公立認定こども園では、正規職員の比率を上げ、「拠点的役割」を担いながら、教育・保育面の質の向上を図ります。さらに、村全体の幼児期の教育・保育の充実、子育て支援の充実を図るため、村内教育・保育施設等における指導・監督、研修、巡回母子相談、保幼小連携など、取り組むべき行政課題に対応する「センター機能職員」を配置します。

⑥ 移行時期は「令和8年度」を予定

認定こども園への移行は、令和6年度を準備期間とし、令和7年度で施設の整備等充実を行い、令和8年4月から施設開所とします。

(2) 移行に関連するその他の方針

①教室数の確保

認定こども園へ移行するにあたり、複数年保育による幼児教育の充実を図るため、0～5歳児が受け入れられる教室確保を推進します。

②校区

認定こども園では、基本的には村内のどの区域からも入園が可能ですが、小学校との接続を考慮し、同校区の子どもを優先的に受け入れます。募集の結果、定員を下回る場合は校区外の子どもの受け入れを行います。

③土曜日、延長保育

認定こども園に移行後は、2号認定は土曜日の受け入れ（保育園同様）、1号認定は土曜日の一時預かり（預かりが必要な日のみの受け入れ）を行います。また、2号認定については、早朝受け入れ、延長保育も実施します。

④4月1日からの受け入れ、夏休み等の長期休業

共働き家庭のニーズに対応した教育・保育サービスの提供を図るため、認定こども園への移行に伴い、4月1日からの受け入れを行うとともに、2号認定は、夏休み等長期休業日においても受け入れを行います。なお、1号認定については、「一時預かり」としての利用が可能です。

⑤30人学級（4～5歳児）での運営

認定こども園への移行により、4～5歳児のクラス配置基準が、幼稚園基準の35：1から保育所基準と同様の30：1となります。3歳児は20：1となります。

⑥給食

認定こども園では、自園調理による給食提供を行います。

⑦園長

現在、公立幼稚園の園長は、隣接する小学校長が兼任していますが、認定こども園移行後は、専任の園長を配置します。また、管理職は園長、副園長、指導保育教諭とします。

2. 認定こども園への移行等スケジュール

移行スケジュール案

園名	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	令和8年度 (2026年)	令和9年度 (2027年)
松田幼稚園	移行計画の策定			統合により閉園	
宜野座幼稚園		施設改築等の準備	移行準備	統合により閉園	
漢那幼稚園				統合により閉園	
村立保育所		施設改築等の準備	移行準備	宜野座こども園開園	

宜野座村認定こども園移行計画

令和6年3月

発行：宜野座村役場 健康福祉課

沖縄県国頭郡宜野座村字宜野座296番地

TEL：098-968-3253

